

第3回 下呂市公共施設適正化研究会 次第

日時：令和7年10月7日（火）

14:30～16:30

場所：星雲会館 天慶の間

1 開 会

2 事務局挨拶

3 議 事

(1) 公共施設適正化に係る考え方及び基準の具体化について

4 閉 会

【資料】

- ・ 次第
- ・ 出席者名簿
- ・ 資料1 公共施設適正化に係る考え方及び基準の具体化について
- ・ 資料2 財政シミュレーション総括表
- ・ 資料3 将来コストの推計（令和7年度時点）
- ・ 資料4 施設カルテ（サンプル）
- ・ 資料5 下呂市 公共施設地域実態マップ（延床面積上位5区分_改訂）
- ・ 資料6 未来へつなぐ財政計画

下呂市公共施設適正化研究会 出席者名簿

区分	氏名	所属
外部有識者 (座長)	齊藤 由里恵	中京大学経済学部 准教授
外部有識者	近藤 一夫	一般社団法人地方公会計研究センター 理事・事務局長 近藤一夫税理士事務所 所長
外部有識者	田中 弘樹	一般社団法人新しい自治体財政を考える研究会 事務局長 株式会社 WiseVine マーケティング部 コミュニティマネージャー
外部有識者	森田 祐司	会計検査院 顧問 (元院長)
市内経済人	瀧 康洋	株式会社水明館 代表取締役社長
市内経済人	中川 正之	株式会社ハウテック 代表取締役社長
市職員	大前 栄樹	下呂市 総務部長
市職員	田谷 諭志	下呂市 まちづくり推進部長
市職員	今村 正直	下呂市 上下水道部長
地域力創造 アドバイザー	朝比奈 一郎	青山社中株式会社 筆頭代表 CEO

公共施設適正化に係る考え方及び基準の 具体化について

令和7年10月7日

下呂市公共施設適正化研究会 第3回資料

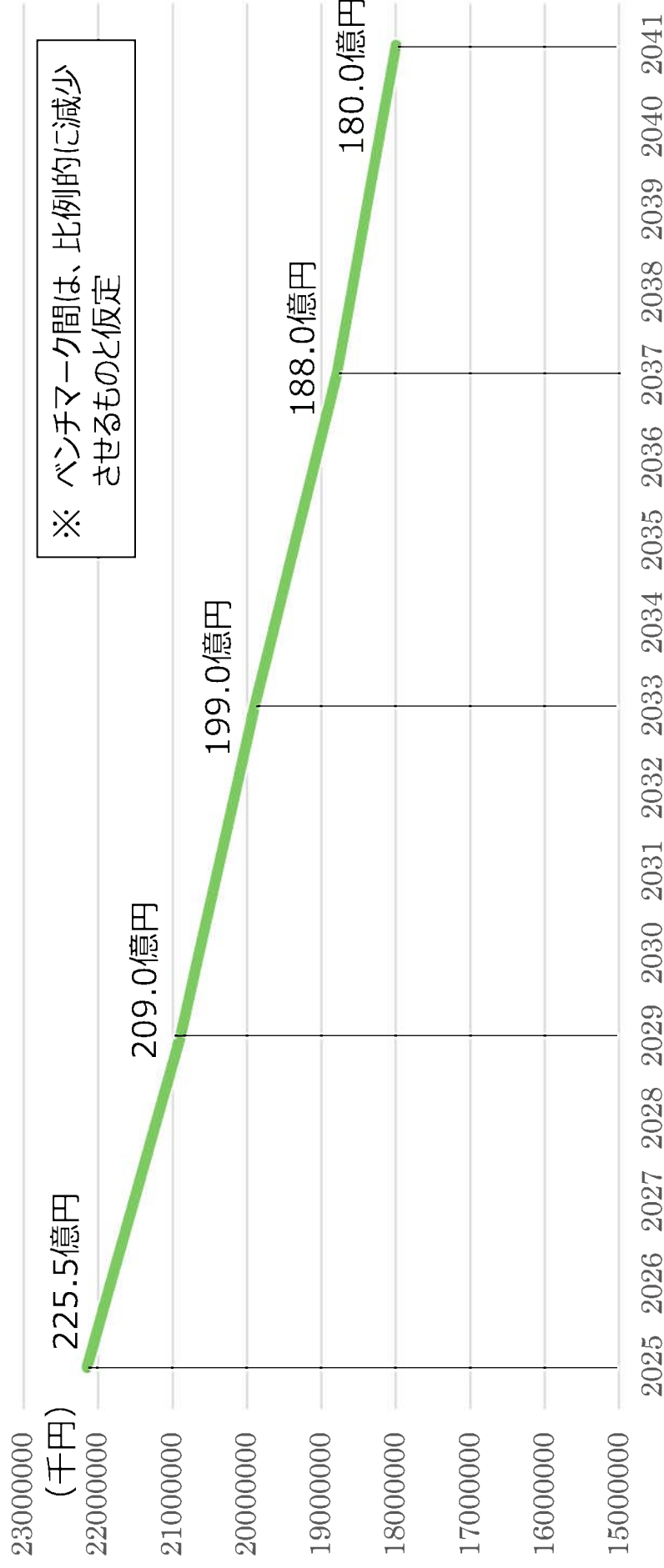
はじめに～第3回以降の研究テーマ（予定）～

回数	テーマ	主な議論の内容	ゴール（案）
第1回	現状把握	<ul style="list-style-type: none"> 下呂市の人口推計、財政状況について 公共施設適正化に向けたこれまでの取組 	—
第2回	スコープの設定	<ul style="list-style-type: none"> ハコモノ、インフラの現況把握 適正化を図る基準の大枠について 	<ul style="list-style-type: none"> 検討方法に関する意見聴取
第3回	戦略策定	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設適正化に向けた複数シナリオの提示 シナリオを進めていくための共通論点について 	<ul style="list-style-type: none"> メインシナリオ及び「多極ネットワーク型コンパクトシティ」に関する共通イメージの獲得
第4回	戦術検討	<ul style="list-style-type: none"> メインシナリオを進めるために必要な情報の整理 適正化を進める上での場所・施設及び手法の絞り込み方について 	<ul style="list-style-type: none"> 適正化の判断基準（プロトコル）及び適正化手法に関する共通イメージの獲得
第5回	提言案作成	<ul style="list-style-type: none"> シナリオ、適正化の判断基準、適正化手法その他必要なツールについての最終議論 今後の取組内容 提言案についての議論 	<ul style="list-style-type: none"> タスクリストやスケジュールを含む提言書（案）の作成
第6回	提言取りまとめ	<ul style="list-style-type: none"> 提言についての最終確認 各委員から山内市長への意見具申、提案等 その他意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> 提言書提出

1 中長期の財政見通しについて

未来へつなぐ財政計画

- 下呂市では、2025(R7)年度の予算規模（225.5億円）から、人口減少に伴う一般財源の減収見込み額（約47.5億円）から減じた「約180億円」を、2041年度の目標財政規模として設定。
 - 減収見込み額の内訳は、個人市民税▲5.7億円、地方交付税▲41.8億円
 - 目標の実効性を担保するために、4年ごとの中期目標を設定
- 2025年度と同じ構成比率と仮定した場合、2041年度における普通建設事業費は約18億円（2025年度は約22.7億円）、維持修繕費（道路橋りょうを除く）は約1.4億円（同1.7億円）まで減少。



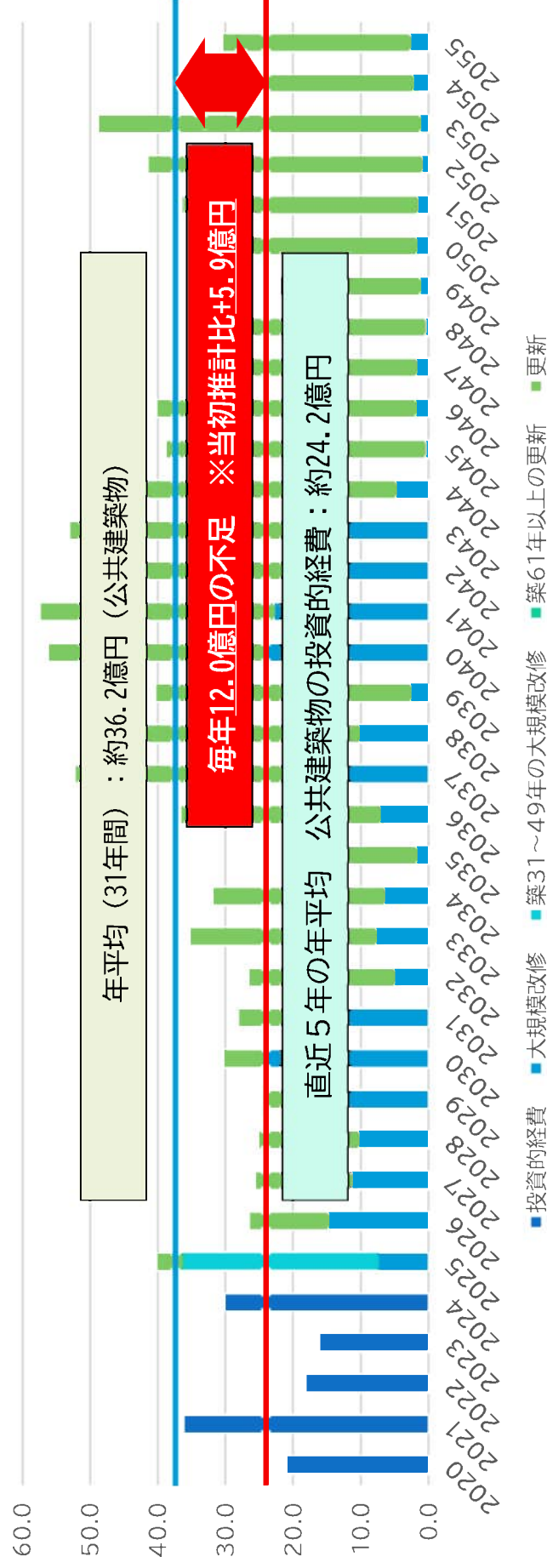
中期の財政シミュレーション

- 下呂市では、毎年、向こう5年間の財政シミュレーションを作成、公表。
 - 詳細は、「資料2」のとおり
- 最新版では、2029（R11）年度までの試算を行っており、それによると、2028（R10）年度の予算規模（歳出）は約225.8億円と、2025（R7）年度の予算規模とほぼ同額。
 - この財政シミュレーションでは、各項目ごとに詳細な前提条件を付していることに留意が必要。
- 2028年（R10）年度におけるシミュレーションの結果と、全ページの「未来へつなぐ財政計画」の目標値を比較すると、目標に比べ、約16億円上振れしている状況。
 - 財政シミュレーションの結果では、2025年（R7）以降ほぼ財政規模に変化がない見通し。
- 財政規模の抑制に向けて、何らかの抜本的な対策が急務な状況。
 - ただし、シミュレーションの前提条件に齟齬がないか、改めて精査も必要。

公共施設に係る将来コストの推計

- 第2回研究会にて配布、説明した「下呂市公共施設等総合管理計画」に掲載した、公共施設の更新等に
係る将来コストの推計について、最新の状況を反映させた再計算を実施。
- 再計算の結果、「現在と同じ量（面積、数量）で更新」と仮定した場合、更新に要する経費は、年間
約36.2億円が必要。これは、当初推計比で約2.3億円の増加。
- 加えて、将来の公共施設の更新に充て可能な金額の算定根拠としている「直近5年平均の公共建築物の
投資的経費」は、施設廃止・譲渡等に伴う床面積の減少により、当初推計時から約3.6億円のマイナス。
- 以上を総合すると、当初推計時は約6.1億円の減少としていたところ、最新推計では約12.0億円の不足が
見込まれることが判明。（詳細は、「資料3」のとおり）

➔ 「現在と同じ量（面積、数量）で更新」という仮定は、事実上成り立たず、施設の更なる縮減は不可避。



2 公共施設適正化に向けたメインシナリオについて

適正化に向けたメインシナリオの想定

- 前回研究会までの議論を集約すると、下呂市の公共施設適正化に向けては、以下の3つのシナリオが想定される。
- それぞれのシナリオについて、長所・短所があることから、本研究会での議論や議会・住民との意見交換などを通じて、より適した手法（複合的な手法を含む）の採用も考えられる。

シナリオ案	1 すべての施設を一律に検討	2 機能・利用視点によるの再分類からの検討	3 地域（生活拠点）への集約視点からの検討
説明	<ul style="list-style-type: none"> 市が定めた延床面縮減目標を、物理的に困難なものを除き、すべての施設に適用。（目標値としては、第2回資料のP.19のようなイメージで設定） その上で、検討プロセスを通じて、施設分類や地域性で濃淡をつけ、適正化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政の「所管」という縦割りで管理されがちな公共施設を、「利用」の視点から分類を再定義したうえで、新たな分類に基づき、適正化を進めるターゲットを定めていく。 その上で、地理的配置を考慮することで、集約化・複合化等の議論を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 下呂市第三次総合計画の基本構想に定める「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を踏まえ、各地域に必要な（集約すべき）施設を整理する。 その上で、各域内で重複のある施設や、中心となるエリアから外れた施設の集約化・複合化等の議論を進めていく。
先行事例	富山県高岡市	千葉県佐倉市	富山県富山市

【3参考】富山県富山市の事例（抜粋）

5. 優先して取り組むべき個別具体施設の整備方針

公共施設の再編方針の実現に向けて、地域の拠点となる施設の再配置を優先的に取り組むべき施策（優先整備施策）として、整備方針を策定します。

(1) 基本方針

1) コンセプト

優先整備施策では、公共施設の再編方針のうち、地域コミュニティの維持に重点を置き、「多世代交流拠点をコンセプト」とします。

2) 対象エリアの設定

大沢野地域は古くから国道 41 号沿線に居住と産業立地が進み、人口は今後も当該エリアに集中が続きとみられます。また、まちづくりの方針である立地適正化計画においても、地域の北部の国道沿線に居住や都市機能を誘導していく方針を定めています。

優先整備施策では、機能を集中的に配置して、利便性や機能性を高めることが求められることから、まとまった敷地を確保する必要があります。そこで公共施設の集積がみられ、公共施設の老朽化が進んでおり、敷地の確保もできる、大沢野行政サービスセンター敷地、文化会館跡地のエリアを活用することとします。

3) 機能

公共施設の再編方針を踏まえ、優先整備施策で核とする機能は以下のとおりです。

- 行政機能
現窓口サービスや業務内容を維持します。
他の機能が統合化により、より利便性が高まるような工夫を行います。
- ホール機能
地域の方々が集まることのできる一定規模の多目的スペースを確保します。
- 商業機能
地元産品や飲食など地域外からの来訪者への物販等について事業性を勘案して検討します。
事業者の提案を積極的に募集し、地域内外の方々を活用できる事業を検討します。
- 防災機能
富山市本庁舎の防災拠点機能を一部果たせない備蓄等が発生した時に備え、災害時の指令発出や情報集約等も担う機能の確保を目指します。

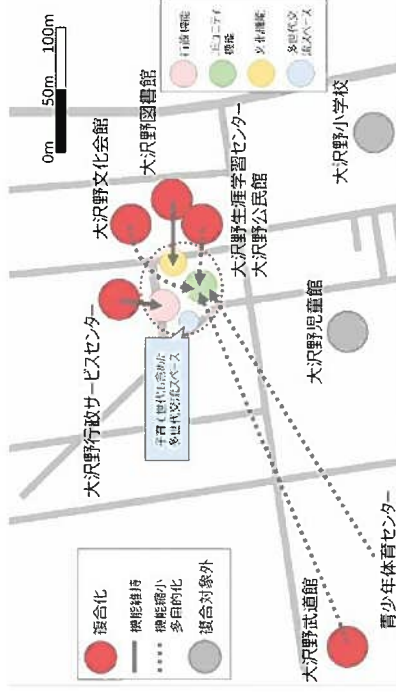
(2) 整備方針

1) 優先して取り組むべき個別具体施設の整備方針

基本方針を踏まえ、図のような公共施設の再編を行います。

- 大沢野行政サービスセンター、大沢野文化会館、大沢野図書館、大沢野生涯学習センター、大沢野公民館、大沢野武道館、青少年体育センターの機能を持つ複合施設を整備します。
- 大沢野行政サービスセンターの機能は維持しますが、施設規模は縮小します。
- 大沢野文化会館、大沢野武道館、青少年体育センターの機能は多目的スペースとして確保します。
- 子育て世代も含めた多世代が交流できるスペースを確保します。
- 行政サービスセンターには、災害時にインフラ等の復旧を行う部署を配置していくことから、庁舎は災害に耐えてより堅牢なものとし、耐震性を高め、耐震性を高め、耐震性を高めるように設計します。
- 地域の皆さんに親しまれ、誇りを育てる外観・デザインとなるように設計します。

図表 23 優先整備施策の概略図



メインシナリオの比較・評価

- 各シナリオについて、住民、行財政改革、基本構想の実現の観点から評価。
- どの方法も長短はあるため、どの評価軸を優先するかがシナリオ選定のポイントとなる。

評価視点	1 すべての施設を一律に検討	2 機能・利用視点によるの再分類からの検討	3 地域（生活拠点）への集約視点からの検討
住民サービス 住民理解	<ul style="list-style-type: none">● 検討プロセスの公平性は一定程度担保される。● 手をつけやすい施設から適正化が進むおそれがあり、結果に対する不公平感を生みやすい。	<ul style="list-style-type: none">● 真に必要な行政サービスの質と量を俯瞰して検討ができる。● 適正化の対象となる機能の選定理由を、住民に丁寧に説明することが必要。	<ul style="list-style-type: none">● 生活拠点内では、適正化後もサービスの質がそれほど低下せず、住民への影響は軽微。● 生活拠点外の住民に対し、住民サービスを維持するための別の手立ての検討が必要。
行財政改革 効果	<ul style="list-style-type: none">● 数値目標を最優先としているため、着実に検討が進んだ場合は、効果が高い。● 全分野を一律に検討するため、検討に時間を要するほか、部署間の取組に濃淡が出やすい。	<ul style="list-style-type: none">● 所管の壁を越えた検討が可能となるので、より効率的な施設マネジメントが実現しやすい。● どの施設を統廃合等の対象とするかによって、所管の間で調整が難航するおそれがある。	<ul style="list-style-type: none">● 地域毎に必要なサービスや施設を定めた上での適正化が図られるため、効果が高い。● 地域の要望を取り入れすぎると、想定した効果が得られないおそれ。
基本構想実現 への貢献	<ul style="list-style-type: none">● 「多極ネットワーク型コンパクトシティ」実現への貢献は未知数。● 適正化に向けた数値目標とは整合的	<ul style="list-style-type: none">● 適正化の対象となる機能の施設については、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の考えに沿った再配置が可能。● 上記以外の機能は適正化の検討が先送りされるおそれ。	<ul style="list-style-type: none">● 「多極ネットワーク型コンパクトシティ」実現への貢献度は高い。● 適正化に向けた数値目標への達成への貢献については、地域に必要な機能の整理状況に左右される。

メインシナリオを進めていく上での論点

- どのシナリオ（縦軸）で適正化の検討を進めるに当たっても、以下の論点（横軸）は予め整理しておく必要がある。
- 特に、第三次総合計画の基本構想に位置付けられている「多極ネットワーク型コンパクトシティ」について、現時点で具体的なイメージが設定されていないため、共通イメージの獲得が必要。
 - 特に、P.7の「③地域（生活拠点）への集約視点からの検討」のシナリオを採用する場合は必須。

論点	説明・検討事項	対応案（アウトプット）
A 公共施設の適正化手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市で法的設置義務のある施設は、小中学校や消防署しかなく、それ以外は設置が「望ましい」または「できる」施設である。 ・ そのため、公共サービス供給と施設との関係をゼロベースで検討するためには、何らかの客観的評価指標が必要ではないか。 ・ その上で、適正化に当たっては従来型の手法にとどまらず、新たな視点も導入した検討が必要ではないか。 	適正化手法に係る 評価指標（視点）
B 押さえべき定量的データと評価基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討対象施設が多数であることや、多くの施設で低効率な指標が導かれることが見込まれる中、最低限どのような指標を用意すべきか。 	施設カルテ
C 多極ネットワーク型コンパクトシティの実現に必要な公共サービスと施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本構想で示されている「多極ネットワークコンパクトシティ」について、現時点では、明確な定義がされていない。 ・ 多極ネットワーク型コンパクトシティを構成する5つの生活拠点や3つのエリアのビジョン、さらには必要または不要な施設を、早急に明確にする必要があるのではないか。 	（未定）

[A]公共施設の適正化手法

- 公共施設の適正化を進めるときに、従来型の手法の検討だけでは、「緩やかに衰退する未来」しか市民に示すことができなくなるため、かえて市民の理解が得られなくおそれがある。
- 市民の理解、協力を得るためには、新たな視点、考え方を導入し、市民が夢や希望を持てる公共サービスの提供も考慮する必要がある。
- 従来型の手法か、新たな手法のどちらかを採用すべきかについては、例えば、次ページに示したような評価の視点に基づいて、判断することが望ましい。

従来型の手法 (行政主体の取組)

- 長寿命化
- 別用途への転用
- 同一用途の集約化
- 異用途の複合化
- 施設の休止・廃止

新たな手法（民間・近隣自治体との“連携”による取組）の例

- ✓ 民間施設利用に対する補助
- ✓ 複数自治体による施設サービスの共同化（広域化）
- ✓ IT化やオンデマンド化による公共サービスの見直し
- ✓ リース方式の導入
- ✓ 民間企業等の活用（PPP/PFI※、スモールコンセッション※等）
- ✓ LABV方式※の導入

- ※ PPP (Public Private Partnership) : 公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るものであり、指定管理者制度や包括的民間委託、PFIなど、様々な方式がある。
- ※ PFI (Private Finance Initiative) : 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法
- ※ スモールコンセッション : 自治体が所有する廃校や古民家といった小規模な遊休不動産を、民間事業者の創意工夫を活かして運営する、小規模な官民連携事業
- ※ LABV (Local Asset Backed Vehicle) とは、自治体が公有地を現物出資し、民間事業者が資金を出資してつくった事業者が公共施設と民間の収益施設を複合的に整備しマネジメントする手法

[A]公共施設の適正化手法（評価の視点）

- 公共施設の適正化を進めるべき施設とその手法の検討に当たっては、下表のような評価の視点を導入することで、市民の納得感の高い選択が可能になるのではないかと。（下記「検討事例」参照）
- 各評価の視点をスコアリングできれば、適正化を図るべき施設とその手法の抽出が客観的にできるものと考えられる。

評価の視点（例）	説明
①ソフト代替の可能性	オンライン化・民間委託（担い手の存在を含む）・アウトリーチ型で代替できるか
②空間・設備依存性	専門設備や安全性確保のための空間が必要か
③対面ニーズ	対話・交流・身体的支援が必要か
④地域との結びつき	地域の交流拠点として十分に機能しているか
⑤利用頻度	日常的に利用されるか
⑥利用者属性の多様性	高齢者・障がい者・子育て世帯など、特定ニーズを持つ層が多く利用しているか
⑦地域格差の是正効果	地域間のサービス格差を埋める役割があるか
⑧施設の高機能性・複合性	複数のサービスを同時に提供しているか（転用によりその可能性を有しているか）
⑨災害時の活用可能性	避難所や物資拠点として活用可能か
⑩施設の象徴性・文化的価値	地域のアイデンティティや歴史的価値を持つか

＜検討事例＞

- 保育園：現時点では、設置基準の定めがあるため、②空間・設備依存性が高いものの、未就学児が減少することが見込まれるので、例えば、稼働率の低い公民館に保育士を配置し、「託児施設」のような運用を行う（①代替可能性）ことで保育園を代替できないか？
- 図書館：サービスの専門性が高く、⑧施設の高機能性・複合性は低いですが、学校図書室の蔵書や設備を見直し、市民も使えるような仕組みに変えれば、①や⑧の視点で改善が見込めるのではないかと？

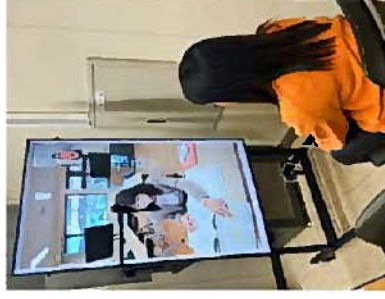
【参考】新たな手法の事例（北海道中富良野町におけるソフト化の事例）

人口：1万人未満

49 役場・診療所・老人ホームをオンラインで接続し、高齢者の移動の負担を軽減【北海道中富良野町】 **New**

事業の概要

○ 中富良野町では、**高齢者が移動を伴わずに福祉サービスを受けられるよう、大画面モニターを備えたテレビ通話システム「窓」を用いて、地理的に離れた複数の公共施設を、必要に応じてオンラインでつなげている。**



○ 「窓」システムは、高齢者の利用が多い、町役場、特別養護老人ホーム、町立診療所に設置している。町民は、「窓」システムを利用することで、**どの施設からでも、各施設のサービスの一部を利用できる。**たとえば、町立診療所に居ながら保健師から健診結果の共有を受けたり、健康相談を受けたりできる。

○ 町では、「窓」システムを職員が必要なきに起動させ、**特別な操作をなくとも利用できるようにしている。**そのため、高齢者等、デジタル技術が苦手な方でも、簡単に利用できる。また、モニターには**通話相手が等身大で映っているため、表情や仕草が読み取りやすく、画面越しでも自然なコミュニケーションが実現されている。**

【参考情報】 人口：0.5万人（令和6年1月1日現在）
関連URL：<https://www.town.nakafurano.lg.jp/>（町HP）

もっと知りたい！ 担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）

中富良野町の高齢化率は約37%と高水準であるため、手厚い高齢者福祉サービスが必要となります。一方で、福祉サービスを提供している町役場（福祉課）、特別養護老人ホーム、町立診療所（中富良野町）が離れた位置にあるため、それぞれの施設を高齢者が歩いて回るのは困難な状況です。そこで、行政手続や受診を同一の場所から行うことができるよう、本システムの導入を検討し始めました。



（中富良野町）



苦労した点・工夫点を教えてください。

導入後の運用イメージを掴みきれなかったため、「窓」を利用してはいる会社を視察し、利用している様子を確認しました。



今後の展望を教えてください。

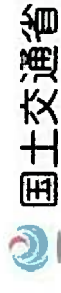
様々な場面で「窓」を利用し、町民同士をつなぐとができないか、試行錯誤しています。以前、子どもたちが参加するイベントの会場と、高齢者が集まる場所を「窓」でつなぐ試みを行ったところ、好評だったので、同様の取組を広げていきたいと考えています。



令和6年度事業費 2,640千円

【参考】新たな手法の事例（愛知県高浜市におけるリース方式による庁舎整備）

事例5 行政ニーズを踏まえて民間からの効率的なスキームが提案され実現した事例



高浜市本庁舎整備事業

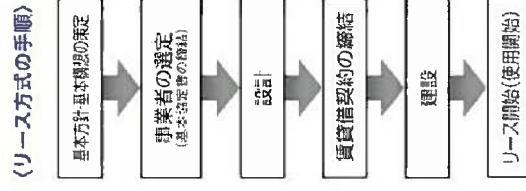
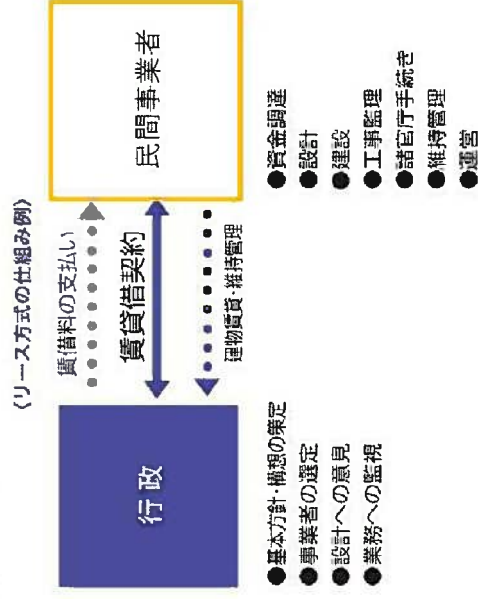


実施主体 愛知県高浜市
人口 約4.4万人

事業概要

- 施設名称 高浜市役所
- 事業手法 定期借家方式
- 事業期間 20年

○リース方式とは



事業の特徴

- 財政難の中で本庁舎の老朽化、耐震性能不足、災害時の市民の安全に関わる課題を「**庁舎を借りる(リース方式)**」で解決。
- 民間からの提案により、**庁舎の必要スペースも半分程度に減少**でき、**事業費の削減が可能**となった。
- 庁舎管理は民間事業者が実施するため、行政の負担が軽減され、その分、住民サービスに注力。

〔高浜市HP、大和リース講演資料より国土交通省作成〕

【参考】新たな手法の事例（岡山県津山市におけるスモールコンセンション）

Globe Sports Dome(岡山県津山市)

ガラスハウス活用事業

作成時点：令和6年12月

スポーツ施設 ▶ スポーツ施設

基本情報



写真出所：津山市

位置図

岡山県津山市大田512



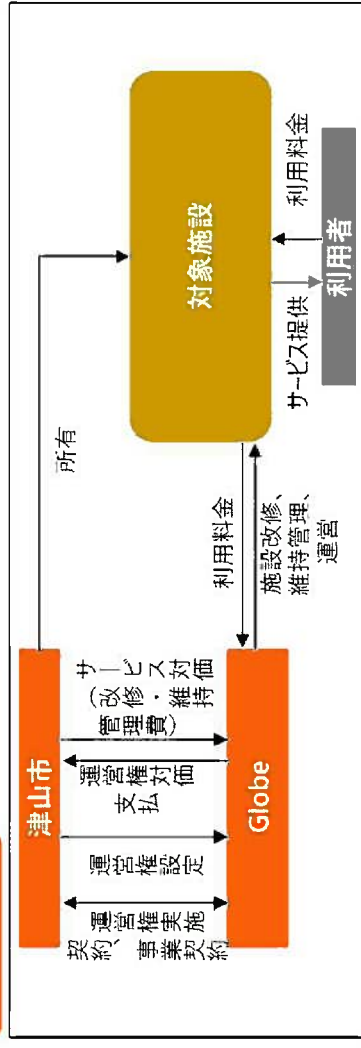
出所：地理院地図を引用

掲載内容
に関する
問合せ先

津山市 総務部 財産活用課
TEL：0868-32-2122
Email：zaisan@city.tsuyama.lg.jp

事業主体	岡山県津山市（人口：95,142人 ※令和6年11月現在）
事業手法	RO + コンセンション方式
民間事業者の 業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設改修業務（設計、工事、工事監理） 運営業務（運営、利用促進、料金収受等） 維持管理業務（維持管理、保全、点検等）
事業期間	約10年間（令和4年5月～令和14年3月）
事業費等	<ul style="list-style-type: none"> 施設改修・維持管理費 265百万円 運営権対価 約27百万円（税抜・総額） ※当初3年間は無償、4年目以降、運営事業者が市に支払う（年払い）
活用した 補助金	なし
事業者	株式会社Globe（市内企業）
事業経緯	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月 実施方針公表 令和3年4月 公募開始 令和3年6月 事業者選定 令和3年11月 契約（改修・維持管理）締結 令和4年3月 契約（運営権）締結 令和4年5月 供用開始

事業スキーム図



（出典）スモールコンセンションプラットフォーム 事例紹介・参考資料

<https://www.mlit.go.jp/smcn/case/index.html>

【参考】新たな手法の事例（岡山県津山市におけるスモールコンセンション）

Globe Sports Dome(岡山県津山市)

グラスハウス利活用事業

作成時点：令和6年12月

スポーツ施設

スポーツ施設

検討経緯

- 通年型の温水レジャープールであったグラスハウスを、民間事業者の自由な発想により、独立採算のスポーツ施設への転換を図った事例である。
- 指定管理で運営していた当時、年間1億円を超える指定管理料がかかっており、修繕費もかさむ一方だったため、市民ワークショップや庁内検討を通じ営業を終了することとした。
- 今後の方針について民間事業者サウンディングを行ったところ、プール以外の活用の可能性に関する意見が得られたことから、地域の活性化・賑わい創出、交流人口増加や観光振興を目的として、利活用することとした。

取組のポイント

- 市内外から親しまれているグラスハウスのガラスドームの外観は維持しつつ、既存のプール機能の存続は前提にしないものとして公募を実施した。
- 契約満了時の原状回復は求めないことや、公の施設にこだわらないことなど、事業者の自由な提案のハードルを下げている。
- 施設の不具合箇所の修繕・更新は、上限価格の範囲内で市が費用を負担し、運営権設定後の修繕・更新等は全て民間事業者が実施することとしている。

得られた効果

- 公募の結果、リズムジャンプという独自のトレーニング手法を導入した総合的な健康増進施設とし、主に子ども向けプログラムなどの集客コンテンツを導入する提案が得られた。プールの大部分が埋められ、バスケット・バレーボールコート、ボルトリング、50mの直線トラック、人工芝エリア、屋外プール、カフェなどが整備された。
- 運営権対価は0円以上を条件としたところ、約270万円とする提案が得られた。

■ 利活用前



■ 利活用後



写真出所：津山市、株式会社Globe

施設HP：<https://www.globe2024.com/the-globe-platinum>

(出典) スモールコンセンションプラットフォーム 事例紹介・参考資料
<https://www.mlit.go.jp/smcn/case/index.html>


[B]押さえるべき定量的データと評価基準

- 下呂市では、昨年度一部施設において、施設カルテを試行的に作成。（「資料4」参照）
- カルテの記載事項について過不足がないか（押さえるべきデータが盛り込まれているか、不必要な情報はないか）、市民へのわかりやすさなどについて、検討が必要。

5. 情報分析

下呂市 施設カルテ【体育館・グラウンド】
作成年度：令和6年度

施設名称	下呂市下呂上々栄センター			
所在地	下呂市下呂2270			
所管課	まちづくり推進課			
管理形態	指定管理			
区分	水分区分	中区分	建物区分	用途
	スポーツ・レクリエーション系施設	体育館	体育館	体育館
主要建物	建築年(西暦)	1996	延床面積(m ²)	1275
	延床面積(坪)	39		
	延床面積(坪)	29		
延床面積(m ²)の合計	75.5 % (建物区分+用途区分+用途区分+用途区分)			
施設の定量化率	75.5 % (建物区分+用途区分+用途区分+用途区分)			
施設の定量化率	75.5 % (建物区分+用途区分+用途区分+用途区分)			
施設の特徴	下呂市市民の健康な心身の発達及びスポーツの振興を図るため			



2. 利用情報

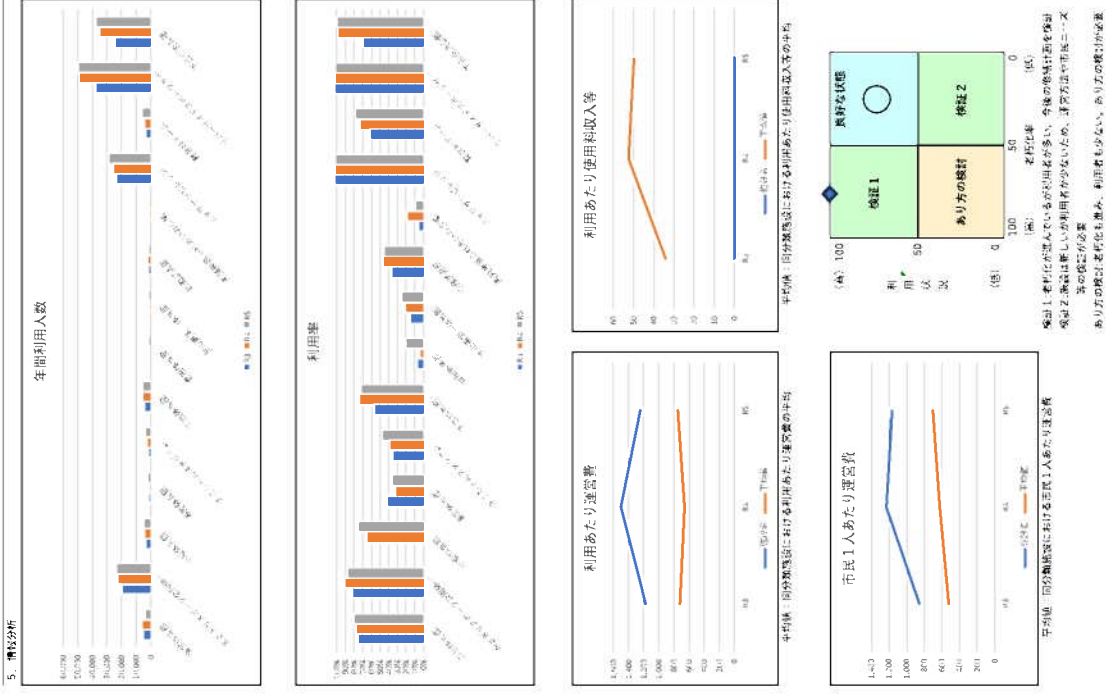
区分	R3	R4	R5	利用率
年間利用人数(人)	22,550	25,018	27,974	111.8%
年間利用回数(回)	296	296	297	100.3%
1日あたり利用回数(回)	76	85	94	111.4%
年間施設利用率(%)	100%	100.0%	100%	100.0%

3. 収支情報

区分	R3	R4	R5
年間収入(円)	0	19,501	18,089
施設利用料	0	81	124
自主事業	0	1,491	1,200
雑収入	0	0	0
合計	0	17,473	19,413
年間支出(円)	0	1,650	1,767
人件費	255	9,460	11,621
指定管理料	25,300	26,800	26,800
燃料費	1,082	1,196	1,196
雑費	0	0	0
合計	26,637	37,456	34,883

4. 支出内訳(円)

区分	R3	R4	R5
人件費	1,181	9,460	11,621
指定管理料	0	0	0
燃料費	857	1,233	1,170
雑費	0	0	0
合計	1,181	9,460	11,621



[参考]生活拠点のイメージ（北部エリア/小坂地域）

- 駅から徒歩圏内の公共施設は限られるが、比較的大規模かつ余裕空間のある小坂振興事務所、小坂小、小坂中（徒歩圏外）を活用した機能集約が検討できるのではないか。



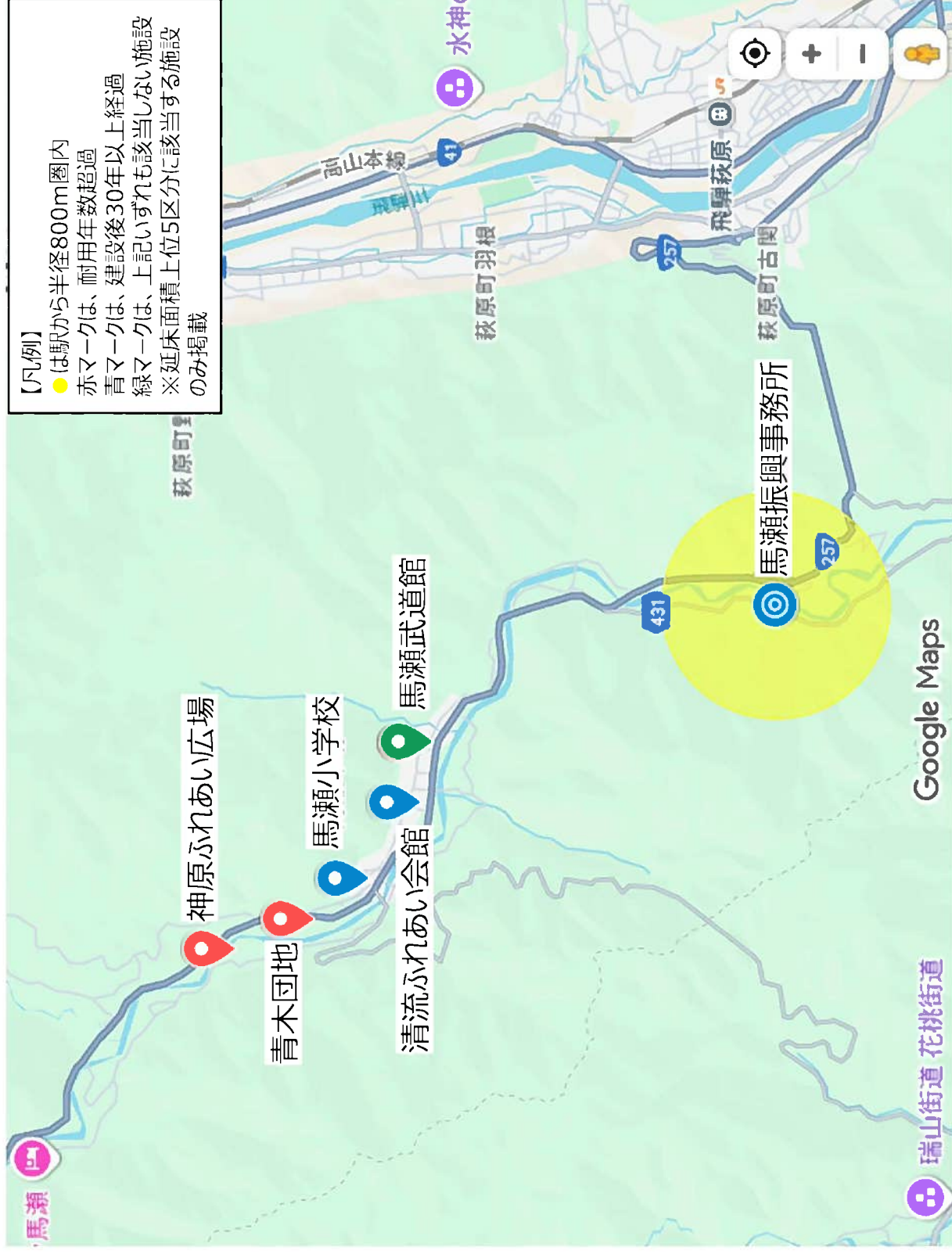
[参考]生活拠点のイメージ（北部エリア/萩原地域）

- 市庁舎、小学校、中学校がいずれも徒歩圏内にある。学校は市内でも生徒数の多い学校ではあるの
で、当面は現状維持か。他区分の施設配置の可能性を検討か。



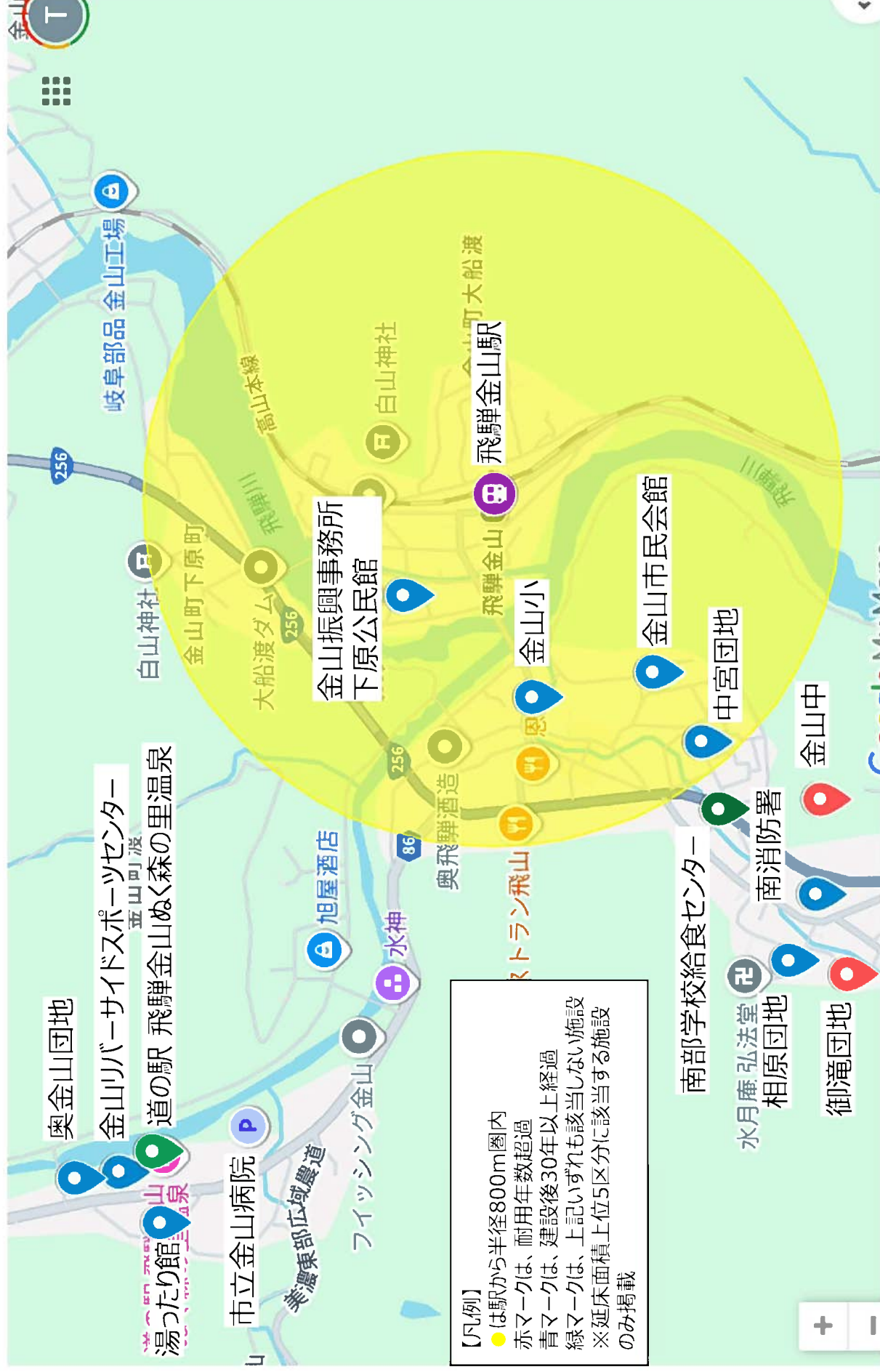
[参考]生活拠点のイメージ（北部エリア/馬瀬地域）

- 振興事務所徒歩圏内に公共施設（延床面積上位5区分に該当するところのみ）は無く、小学校周辺に施設が集積。学校を中心とした検討が望ましいか。



[参考]生活拠点のイメージ（南部エリア/金山地域）

- 駅からの徒歩圏内にある公共施設は限定的。金山小は一定の児童数が在籍しているため、当面は継続か。金山振興事務所の空きスペースを使って、施設集約が図れないか。



財政シミュレーション総括表

【歳入】

単位：千円

項目 / 年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
地方税	4,522,117	4,327,986	4,473,583	4,535,802	4,427,255	4,376,441	4,327,208
地方譲与税	355,888	422,142	425,142	425,142	425,142	425,142	425,142
利子割交付金	1,209	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
配当割交付金	23,462	33,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
株式譲渡所得割交付金	26,336	42,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
法人事業税交付金	71,863	80,000	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000
地方消費税交付金	788,066	818,000	817,000	817,000	817,000	817,000	817,000
ゴルフ場利用税交付金	3,488	3,000	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
環境性能割交付金	26,935	36,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
地方特例交付金	18,261	145,579	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
地方交付税	9,033,286	8,804,938	8,320,049	8,397,726	8,448,977	8,444,189	8,355,361
交通安全対策特別交付金	1,827	1,800	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
分担金及び負担金	62,276	75,404	75,048	75,048	75,048	75,048	75,048
使用料	296,182	299,827	328,832	327,985	327,146	326,316	325,494
手数料	97,885	96,029	98,349	98,349	98,349	98,349	98,349
国庫支出金	2,172,381	2,662,089	1,845,804	1,731,731	1,768,477	2,058,773	2,189,449
県支出金	1,338,211	1,423,560	1,345,439	1,302,054	1,298,027	1,350,486	1,377,954
財産収入	65,557	49,012	35,421	35,421	35,421	35,421	35,421
寄付金	1,042,860	1,203,362	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
繰入金	1,688,074	1,866,850	2,012,758	1,782,636	1,534,143	1,613,005	1,566,384
繰越金	1,904,465	1,224,383	1,221,210	1,379,639	883,073	441,221	348,398
諸収入	712,748	824,059	627,090	627,090	627,090	627,090	627,090
地方債	2,162,500	2,538,600	1,198,200	1,457,400	1,490,300	1,498,100	1,460,000
歳入合計	26,415,877	26,979,620	23,534,925	23,704,023	22,966,449	22,897,582	22,739,298

【歳出】

人件費	4,022,881	4,342,167	4,481,909	4,455,496	4,421,263	4,387,031	4,352,798
物件費	3,760,827	4,280,399	4,316,271	4,283,627	4,254,431	4,246,312	4,246,537
維持補修費	472,748	574,243	386,523	390,388	394,292	398,235	402,217
扶助費	2,531,002	2,511,563	2,506,660	2,531,727	2,557,044	2,582,614	2,608,440
補助費等	2,474,890	2,917,744	2,358,114	2,086,292	2,047,326	1,995,131	1,979,663
普通建設事業費	2,854,142	4,011,210	2,267,320	2,384,303	2,376,372	2,681,455	2,736,726
災害復旧事業費	135,162	240,140	54,865	0	0	0	0
公債費	2,496,931	2,446,354	2,377,311	2,450,463	2,493,723	2,587,644	2,586,767
積立金	3,297,137	1,837,150	921,993	1,813,344	1,564,852	1,323,714	1,277,092
投資及び出資金	1,164,033	952,186	850,395	797,169	788,515	718,709	752,596
貸付金	297,951	304,023	328,664	328,664	328,664	328,664	328,664
繰出金	1,683,790	1,750,825	1,700,914	1,695,527	1,694,423	1,693,320	1,693,218
繰越見込調整額	0	-409,594	-395,653	-396,051	-395,678	-393,645	-389,111
歳出合計	25,191,494	25,758,410	22,155,286	22,820,950	22,525,227	22,549,183	22,575,607

【収支】

形式収支	1,224,383	1,221,210	1,379,639	883,073	441,221	348,398	163,691
翌年度へ繰り越すべき財源	192,033	0	0	0	0	0	0
実質収支	1,032,350	1,221,210	1,379,639	883,073	441,221	348,398	163,691
単年度収支	-344,775	188,860	158,429	-496,566	-441,852	-92,823	-184,707
実質単年度収支	-116,164	302,163	-409,490	-796,566	-741,852	-392,823	-484,707

【基金】

基金取崩額	1,480,536	1,664,215	1,925,920	1,695,798	1,447,306	1,526,168	1,479,546
基金積立額	3,297,137	1,837,150	921,993	1,813,344	1,564,852	1,323,714	1,277,092
基金残高	13,152,851	13,325,786	12,321,859	12,439,405	12,556,951	12,354,497	12,152,043
うち財調	4,791,244	4,904,547	4,266,124	3,966,124	3,666,124	3,366,124	3,066,124
うち減債	851,455	852,046	782,137	782,683	783,229	783,775	784,321
うち特目	7,510,152	7,569,193	7,273,598	7,690,598	8,107,598	8,204,598	8,301,598

実質公債費比率

単年度比率	10.3	11.9	12.2	11.0	10.6	10.7	11.3
3カ年平均	11.0	11.4	11.4	11.7	11.2	10.7	10.8

◆注：金額は千円単位のため端数調整がしてあります。また、決算統計に基づく分類・計算のため決算書と突合しないものがあります。

◆令和5年度までは決算額、令和6年度は3月補正後予算額（一部見込額）、令和7年度以降は決算見込額

財政推移

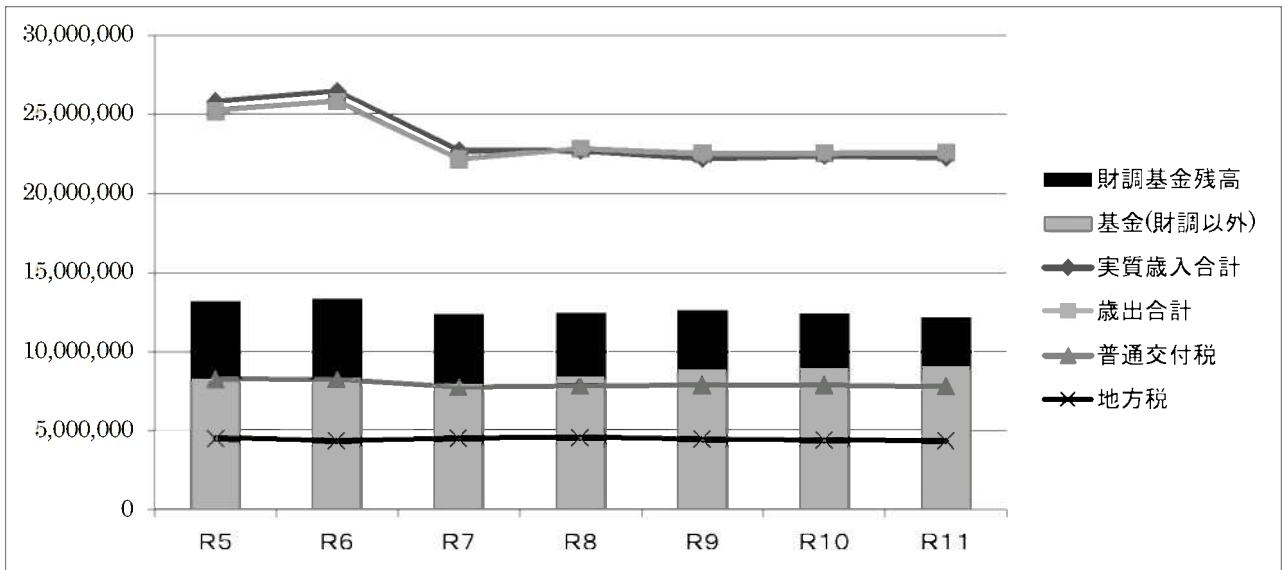
財政シミュレーション(令和7年3月) 抜粋

歳入

【単位:千円】

	R5(決算額)	R6	R7	R8	R9	R10	R11
歳入合計	26,415,877	26,979,620	23,534,925	23,704,023	22,966,449	22,897,582	22,739,298
実質歳入合計	25,773,877	26,418,620	22,684,925	22,711,225	22,222,143	22,374,414	22,262,752
地方税	4,522,117	4,327,986	4,473,583	4,535,802	4,427,255	4,376,441	4,327,208
普通交付税 A	8,247,090	8,204,938	7,720,049	7,797,726	7,848,977	7,844,189	7,755,361
臨時財政対策債借入限度額 B	68,375	31,245	0	0	0	0	0
A+B	8,315,465	8,236,183	7,720,049	7,797,726	7,848,977	7,844,189	7,755,361
基金取崩額	1,480,536	1,664,215	1,925,920	1,695,798	1,447,306	1,526,168	1,479,546
基金残高(財調以外)	8,361,607	8,421,239	8,055,735	8,473,281	8,890,827	8,988,373	9,085,919
財調基金残高	4,791,244	4,904,547	4,266,124	3,966,124	3,666,124	3,366,124	3,066,124

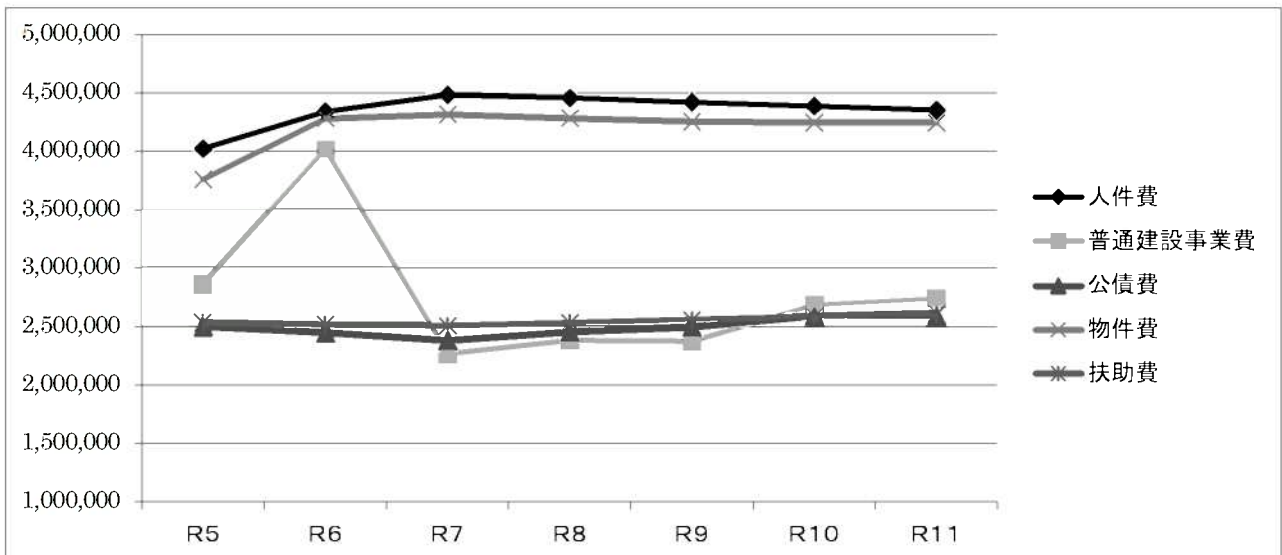
※「実質歳入合計」…財源不足を補うための財政調整基金取崩額を除外



歳出

【単位:千円】

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
歳出合計	25,191,494	25,758,410	22,155,286	22,820,950	22,525,227	22,549,183	22,575,607
人件費	4,022,881	4,342,167	4,481,909	4,455,496	4,421,263	4,387,031	4,352,798
普通建設事業費	2,854,142	4,011,210	2,267,320	2,384,303	2,376,372	2,681,455	2,736,726
公債費	2,496,931	2,446,354	2,377,311	2,450,463	2,493,723	2,587,644	2,586,767
物件費	3,760,827	4,280,399	4,316,271	4,283,627	4,254,431	4,246,312	4,246,537
扶助費	2,531,002	2,511,563	2,506,660	2,531,727	2,557,044	2,582,614	2,608,440

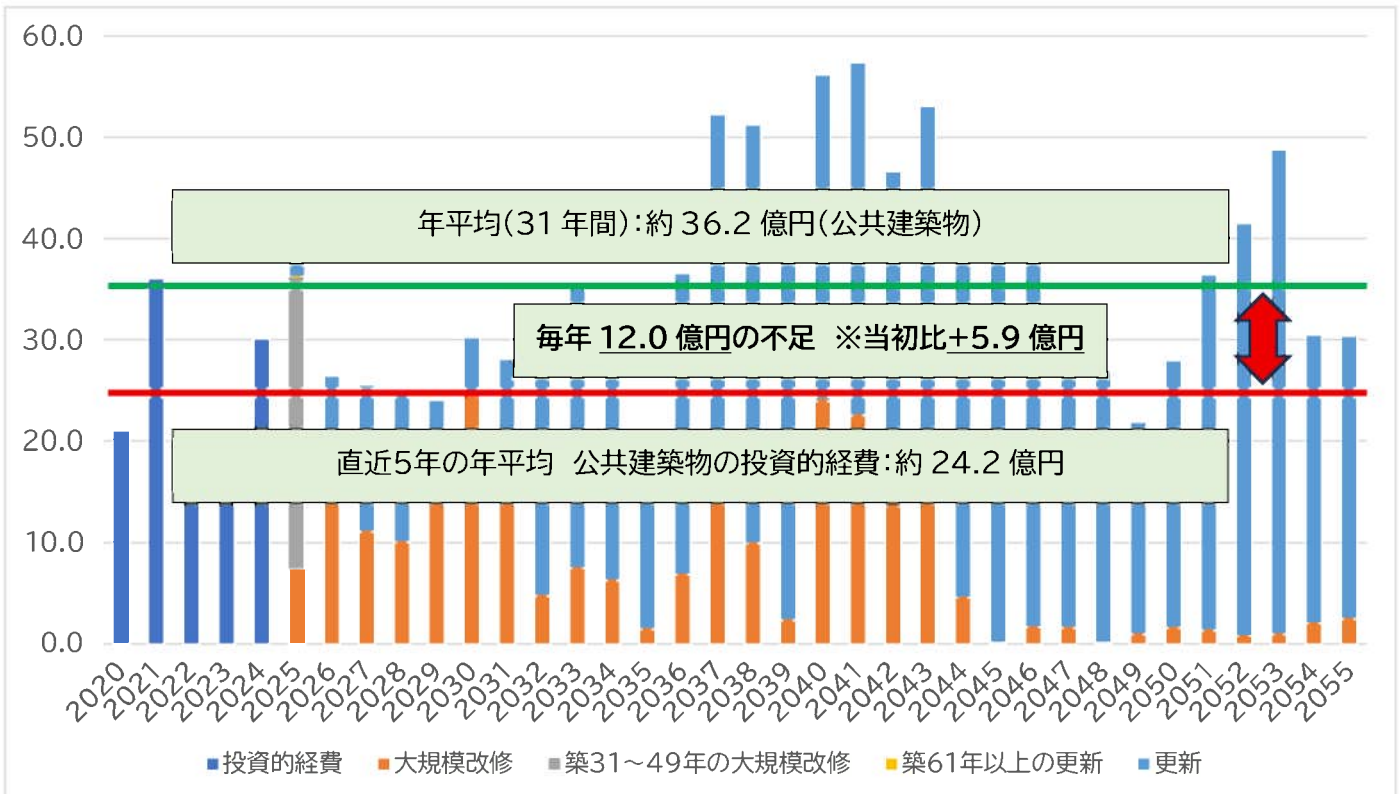
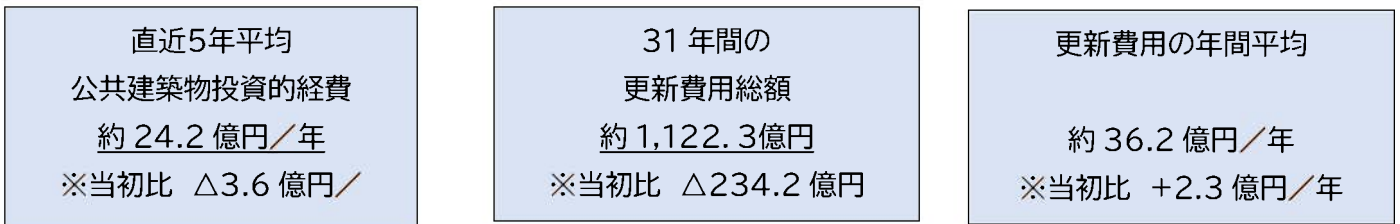


◆将来コストの推計(令和7年度時点)

【算定方法】

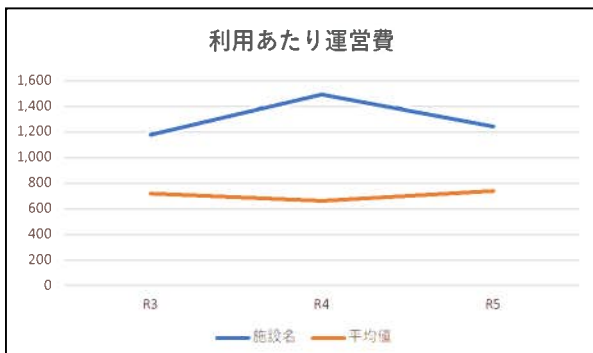
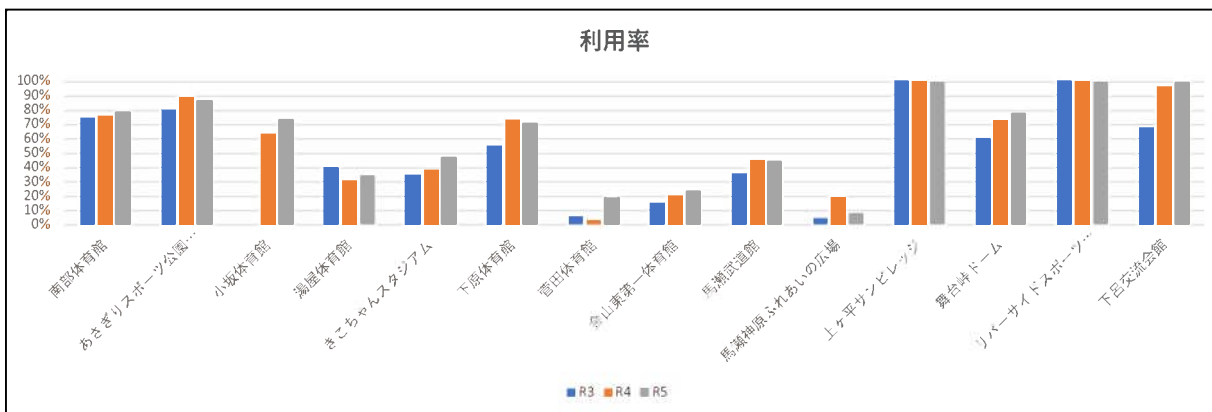
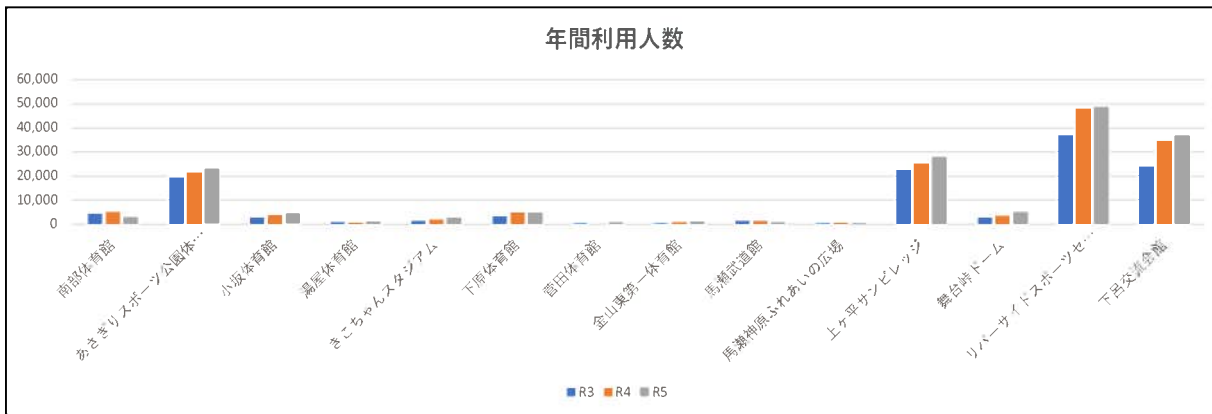
○総合管理計画と同様の算定方法をベースに、下記の条件により再算定を行った。

- ・現行の総合管理計画における推計内訳から、すでに解体、譲渡民営化等された施設のほか、解体が予定されているもの等更新が行われなかったと思われる施設を除外した。
- ・上記に加え、計画施行以降に整備された施設を追加した。
- ・現行計画における推計で用いられている建築費用の単価に、国土交通省が公表している「建築工事費デフレーター」をもとに算出した上昇率(36.4%)を乗じて再計算を行った。

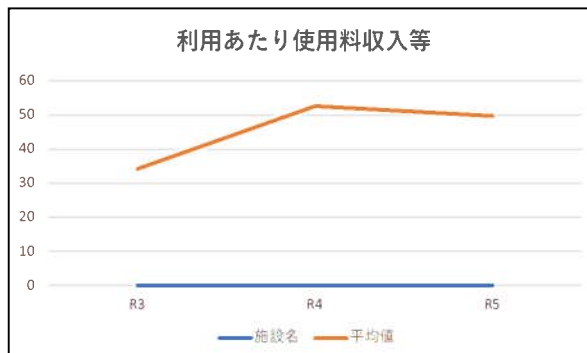


第1弾「公の施設見直し」によるコミュニティ施設の譲渡等により、当初計画の費用推計の内訳から 113 の施設を除外したものの、当初計画で用いた単価から3割以上工事費が高騰した影響が大きく、将来見込まれる公共建築物の更新費用と、それに対して充当可能な額の差額は当初計画の2倍にあたる年間 12.0 億円となりました。

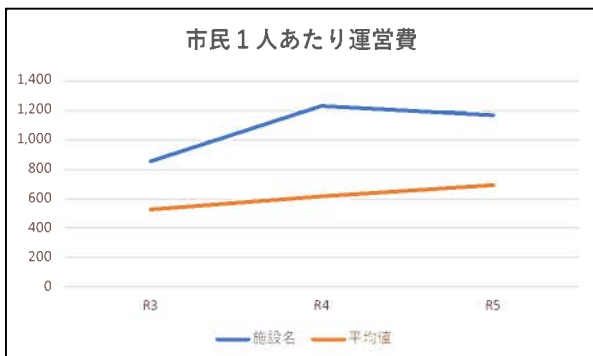
5. 情報分析



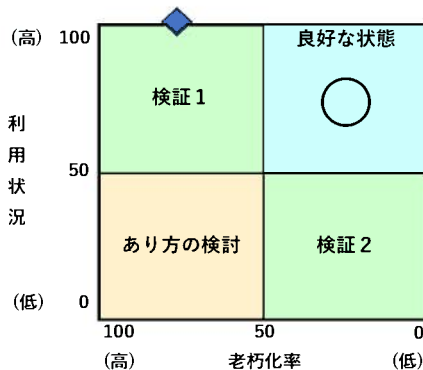
平均値：同分類施設における利用あたり運営費の平均



平均値：同分類施設における利用あたり使用料収入等の平均



平均値：同分類施設における市民1人あたり運営費



検証1:老朽化が進んでいるが利用者が多い。今後の修繕計画を検証
 検証2:施設は新しいが利用者が少ないため、運営方法や市民ニーズ等の検証が必要

あり方の検討:老朽化も進み、利用者も少ない。あり方の検討が必要

下呂市 公共施設地域実態マップ(延床面積上位5区分_改訂)

※消防分団詰所、防災施設、倉庫等及び延床面積200㎡未満の小規模施設を除く

	地域対応施設		広域対応施設							
	学校教育系施設		公営住宅		スポーツ・レクリエーション施設		市民文化系施設		行政系施設	
小坂	小坂小	4,998	坂下団地	682	小坂体育館	1,990	小坂山村開発センター	1,899	小坂振興事務所	2,048
面積(km2)	小坂中	4,668	湯屋団地	629	飛騨小坂ふれあいの森	1,440	きこりセンター	498	北消防署小坂分署	230
2020年人口(人)	(廃止)小坂給食センター	370	無数原第二団地	464	きこちゃんスタジアム	900	湯屋地区公民館	449		
2040年推計人口(人)			無数原第三団地	442	湯屋体育館	641				
			長瀬団地	420	ふれあいグラウンド	200				
			川井団地	314						
			味屋第2団地	245						
2040年人口比	3施設	10,036	7施設	3,196	5施設	5,171	3施設	2,846	2施設	2,278
	市内同種施設面積比	13.3%	市内同種施設面積比	9.2%	市内同種施設面積比	16.2%	市内同種施設面積比	10.4%	市内同種施設面積比	13.6%
萩原	萩原小	6,708	宮田団地	2,710	あさぎり体育館	3,745	星雲会館	4,085	萩原庁舎(星雲会館)	1,493
面積(km2)	萩原南中	6,422	かしなら団地	2,024	飛騨川温泉しみずの湯	1,917	山之口公民館	497	北消防署	718
2020年人口(人)	萩原北中	4,603	花池団地	1,164	位山自然の家	991	あさんず会館	429		
2040年推計人口(人)	尾崎小	3,449	上村団地	1,098	萩原南部体育館	802				
	宮田小	3,199	HOPE尾崎団地	475	山之口体育館	737				
	北部学校給食センター	2,185	あさんず団地	266	南飛騨萩原十六館	260				
			高畑団地	257	皇樹の杜	234				
2040年人口比	6施設	26,566	7施設	7,994	7施設	8,686	3施設	5,011	2施設	2,211
	市内同種施設面積比	35.2%	市内同種施設面積比	22.9%	市内同種施設面積比	27.2%	市内同種施設面積比	18.4%	市内同種施設面積比	13.2%
馬瀬	馬瀬小	2,409	青木団地	357	老谷ささき自然公園	625	清流ふれあい会館	499	馬瀬振興事務所	969
面積(km2)			相津団地	290	神原ふれあいの広場	607	馬瀬中央公民館	454		
2020年人口(人)			惣島団地	264	フィッシングセンター水迎の館	478				
2040年推計人口(人)					馬瀬武道館	325				
2040年人口比	1施設	2,409	3施設	911	4施設	2,035	2施設	953	1施設	969
	市内同種施設面積比	3.2%	市内同種施設面積比	2.6%	市内同種施設面積比	6.4%	市内同種施設面積比	3.5%	市内同種施設面積比	5.8%
下呂	下呂小	7,577	少ヶ野団地	3,142	合掌村合掌の里	3,136	下呂交流会館	10,587	下呂庁舎	3,372
面積(km2)	下呂中	6,139	森〇住宅	1,362	舞台峠ドーム	2,016	下呂市民会館	2,028	消防本部・中消防署	2,204
2020年人口(人)	竹原中	4,167	小川住宅	1,347	上が平サンビレッジ	1,275	竹原公民館	589	いで湯の里ふれあいセンター	543
2040年推計人口(人)	竹原小	3,667	道添住宅	1,220	合掌村歳時記の森	633	上原公民館	509		
	上原小	3,400	愛宕団地	1,204			中原公民館	350		
			塚田住宅	1,115			門和佐高新ふれあいセンター	249		
			少ヶ野住宅	1,083						
			森A住宅	1,031						
			森B住宅	1,031						
			殿町住宅	892						
			住吉住宅	461						
			幸田住宅	459						
			町屋住宅	427						
			大淵住宅	365						
2040年人口比	5施設	24,950	14施設	15,139	4施設	7,060	6施設	14,312	3施設	6,119
	市内同種施設面積比	33.1%	市内同種施設面積比	43.4%	市内同種施設面積比	22.1%	市内同種施設面積比	52.4%	市内同種施設面積比	36.6%
金山	金山中	6,085	中宮1号棟	1,441	リバーサイドスポーツセンター	4,680	金山市民会館	2,121	金山振興事務所	4,712
面積(km2)	金山小	4,539	中宮2号棟	1,361	ゆったり館	2,614	東公民館	689	南消防署	426
2020年人口(人)	南部学校給食センター	869	中宮3号棟	1,302	道の駅 飛騨金山めぐりの里温泉	1,663	菅田公民館	615		
2040年推計人口(人)			相原団地	914			下原公民館	479		
			奥金山団地	879			金山いきいきセンター	261		
			白山団地	694						
			御滝団地	374						
			井尻団地	357						
			池田団地	290						
2040年人口比	3施設	11,493	9施設	7,612	3施設	8,957	5施設	4,165	2施設	5,138
	市内同種施設面積比	15.2%	市内同種施設面積比	21.8%	市内同種施設面積比	28.1%	市内同種施設面積比	15.3%	市内同種施設面積比	30.7%
面積(km2)	施設数計	面積計(㎡)	施設数計	面積計(㎡)	施設数計	面積計(㎡)	施設数計	面積計(㎡)	施設数計	面積計(㎡)
851.21	18施設	75,454	40施設	34,852	23施設	31,909	19施設	27,287	10施設	16,715
2020年人口(人)	【凡例】									
31,057	・赤文字は、耐用年数超過									
2040年推計人口(人)	・青文字は、建築年数30年以上(鉄骨造、鉄筋コンクリート造、プレストコンクリート造のみ)									
19,316	・黄色網掛けは、各地区の駅(馬瀬地区は振興事務所)から半径800m圏内に立地									

未来へつなぐ財政計画

計画期間：2025年度～2040年度（目標達成年度：2041年度）

1. 計画の趣旨

本計画は、**第三次総合計画（2025年度～2040年度）**の推進期間と歩調を合わせ策定するものであり、長期的な人口減少や社会保障関連経費の増大、公共施設の老朽化など、多くの課題に直面する本市の財政運営の指針となります。こうした厳しい財政見通しの中でも、安定的に市民サービスを継続し、持続可能なまちづくりを推進するため、中長期的な視点に立った計画的な財政運営が不可欠です。

本計画の目的は、**第三次総合計画の出口である2041年度**のあるべき財政規模を見据え、歳出構造改革を進めることで、将来の行政需要の変化に的確に対応できる「**弾力性を備えた持続可能な財政基盤**」を構築することです。

2. 2041年度における目標財政規模

持続可能な財政規模の目標値

約180億円

算定根拠

人口減少に伴う一般財源の減収見込額（約47.5億円）を、現在の予算規模（令和7年度：225.5億円）から減じることにより算定しました。
（内訳：個人市民税 △5.7億円、地方交付税 △41.8億円）

※推計の前提条件

本推計は、現行制度下で人口を基に算出する歳入項目について、将来推計人口を当てはめ機械的に算出したものです。将来の制度改正等、他の変動要因は考慮していません。

3. 2041年度の目標実現に向けた基本方針

(1) 歳出構造改革の断行

義務的・固定経費の聖域なき見直しにより、歳出構造を抜本的に改革します。(合計削減目標額：△46億円)

物件費：	△14億円	(4割削減)
人件費：	△13億円	(1/3削減)
公債費：	△10億円	
扶助費：	△8億円	(1/3削減)
維持補修費：	△1億円	(4割削減)

【注釈】削減額の根拠

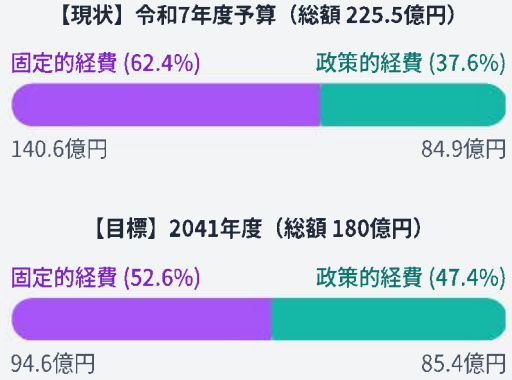
- 人件費・扶助費(1/3削減)：将来人口推計に連動。
- 物件費・維持補修費(4割削減)：公共施設面積の削減目標に連動。
- 公債費(10億円削減)：市債発行の抑制による。

【改革の実行方針】

本方針を達成するため、全部署は既成概念や過去の前例にとらわれることなく、所管する全ての組織、施設、制度をゼロベースで見直します。これまで困難を理由に先送りしてきた課題や、聖域とされてきた事項にも踏み込み、抜本的な改革に取り組みます。

(2) 政策的経費の確保と戦略的配分

歳出改革で生み出した財源は、未来への投資である政策的経費に戦略的に配分します。



【改革の最大の成果】

財政規模が全体で約46億円縮小するにも関わらず、未来への投資となる**政策的経費は、額・割合とともに増加**します。これにより、新たな行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる、**極めて高い機動性を備えた財政体質**へと転換します。

4. 中期目標 (ベンチマーク)

計画の実効性を担保するため、4年ごとの中期目標を設定し、最終目標年度である2041年度に向けた進捗管理を行います。

第1期目標
(2029年度出口)

209億円

第2期目標
(2033年度出口)

199億円

第3期目標
(2037年度出口)

188億円

最終目標
(2041年度)

180億円

5. 結び

本計画の本質は、単なる歳出削減にあるのではなく、歳出構造を改革し財政の弾力性を確保することによって、**未来の行政需要に対し、市が主体的に政策を「選択できる」財政基盤を確立すること**にあります。

全部署が本計画の趣旨を深く理解し、一丸となってその推進に努めるものとします。